

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 大
 コード番号 3776 URL http://www.bbtower.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務グループシニアディレクター (氏名) 及川 茂 (TEL) 03-5573-8181
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日 配当支払開始予定日 平成24年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	15,811	9.3	427	△45.9	410	△47.4	11	△96.4
23年6月期	14,465	12.9	790	6.9	779	10.8	314	7.3

(注) 包括利益 24年6月期 58百万円(△84.9%) 23年6月期 385百万円(10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	131.47	131.18	0.2	4.9	2.7
23年6月期	3,428.69	3,395.08	5.8	9.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	8,275	5,429	61.6	58,714.61
23年6月期	8,327	5,399	61.5	59,088.84

(参考) 自己資本 24年6月期 5,096百万円 23年6月期 5,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	570	△514	△454	2,650
23年6月期	1,324	△282	△1,271	3,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	500.00	500.00	43	14.6	0.8
25年6月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	43	380.3	0.8

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日~平成25年6月30日)

平成25年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載していません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	102,758株	23年6月期	102,625株
② 期末自己株式数	24年6月期	15,960株	23年6月期	15,960株
③ 期中平均株式数	24年6月期	86,725株	23年6月期	91,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	8,268	△2.9	240	△53.1	224	△55.1	△51	△123.6
23年6月期	8,519	△1.0	513	1.3	500	6.2	218	2.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年6月期	△594.88		—					
23年6月期	2,381.48		2,358.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
24年6月期	6,869	4,861	70.5	円 銭	55,793.76	
23年6月期	7,125	4,939	69.2	円 銭	56,890.36	

(参考) 自己資本 24年6月期 4,842百万円 23年6月期 4,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年6月期の連結業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年8月31日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

場所： 野村證券日本橋本社6階 野村IR説明会会場

時間： 16時開始

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 会計上の見積りの変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 重要な会計方針の変更	53
(7) 会計上の見積りの変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 生産、受注及び販売の状況	60
(2) 役員の変動	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年7月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災やそれに伴う原発事故により経済活動は大きく停滞する厳しい状況から、一部に回復の兆しが見え始めたものの、欧州債務問題や円高等の影響により、不透明感の強い状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業の設備投資は下げ止まりつつあったものの、先行き不透明感からIT設備投資はマイナス成長の見込みであり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、主要な事業でありますスペースサービスにおいて、全国4ヶ所ある既存サイトでの新規顧客の獲得を進めるとともに、主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社である株式会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、15,811百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益は427百万円（前年同期比45.9%減少）、経常利益は410百万円（前年同期比47.4%減少）となりました。

なお、当期純利益につきましては、法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しの影響に加え、大阪市福島区に所在する当社データセンター（西梅田サイト）の固定資産につきまして減損損失を計上したことで、11百万円（前年同期比96.4%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

a) コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売において、競合製品の台頭や代理店競争の激化に伴う影響はあるものの、新規顧客の獲得により、前年の売上高を上回ることが出来ました。

スペースサービスにおきましては、競争環境は引き続き厳しいものがあるものの、震災後のディザスタリカバリの需要等もあり安定的に推移し、新規顧客も獲得できております。しかしながら、一部既存顧客の解約が発生したこと等により、コンピュータプラットフォーム事業全体の売上高は減少しました。

また、企業ブランディングの向上を目的として、今年5月に東京ビッグサイトで開催された「クラウドコンピューティングEXPO」へ出展しました。2,000名様以上の当社ブースへのご来場者に対し、当社サービスについて理解を深めて頂くとともに、新規顧客の獲得及び今後のサービス拡大に向けた活動を行うことが出来ました。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は8,254百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。また、利益面につきましては、データセンターの設備更新費用の発生に加え、当社サービスの認知度拡大に向けた広告宣伝費や今後の成長に向けた人員補強、新事業所開設費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は240百万円（前年同期比53.1%減少）となりました。

b) Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、新規ブランドの獲得を引き続き行った結果、当連結会計年度末現在において、取り扱いブランド数は約360ブランドと順調に増加したことにより、ECシステム構築支援・運用サービスの売上高は増加しました。

また、TVショッピング支援事業におきましても、24時間365日生放送のTVショッピング事業を行う株式会社QVCジャパンを中心とする国内でのファッション関連製品の販売は好調に推移し、売上高は引き続き拡大しております。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は7,556百万円（前年同期比26.8%増加）となりました。一方、利益面につきましては、新規のECサイト構築に伴う初期費用の増加に加え、海外展開及び新サービスの準備等における新規投資費用の計上により、営業利益は186百万円（前年同期比33.1%減少）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災に伴う復興需要に支えられて景気は回復傾向にありますが、欧州経済の債務問題長期化や原発停止に伴う電気需要の逼迫など、景気を押し下げるリスクが払拭しえない状況にあります。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、新しい経営体制の下、早期の収益改善を図るよう、抜本的な収益改善計画を現在策定しております。

当社グループといたしましては、当該計画を速やかに完成させて次期の見通しを開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、8,275百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少398百万円、売掛金の増加196百万円、減損損失を計上したこと等による有形固定資産の減少295百万円及び投資有価証券の増加156百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、2,845百万円となりました。これは主に、買掛金の増加366百万円、未払法人税等の減少189百万円及び長期借入金の減少405百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、5,429百万円となりました。これは主に、配当の支払い43百万円及び当期純利益の計上11百万円による利益剰余金の減少31百万円、少数株主持分の増加45百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,650百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、570百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益214百万円、減価償却費364百万円、減損損失210百万円、仕入債務の増加額366百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額163百万円、たな卸資産の増加額127百万円及び法人税等の支払額333百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、514百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出173百万円、ソフトウェアの取得による支出124百万円及び投資有価証券の取得による支出220百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、454百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

これは、主に借入金の返済による支出405百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	67.4	62.4	67.6	61.5	61.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.9	44.5	81.6	70.8	35.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	257.4	125.2	62.7	72.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.4	28.6	52.9	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり500円の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株当たり500円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場は、様々な大容量コンテンツ配信の増大や、クラウドコンピューティングの普及に牽引されたアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを早期に開発し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化をはじめ、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 今後の事業計画について

当社グループは、データセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、子会社を通じたECシステム運用支援事業及びTVショッピング事業の更なる規模拡大を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

② その他関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所（以下、IRI）とは、今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、IRIの経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社（以下、ヤフー）及び株式会社QVCジャパン（以下、QVC）であり、平成24年6月期における売上高に占めるヤフーの割合は29.2%、QVCの割合は25.7%と高い水準にあります。両社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、両社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの組織体制について

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 会社規模について

当社グループは、平成24年6月末現在従業員数が130名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社グループは現在引き続き成長過程にあるため、内部留保の充実を図るとともに事業の発展に向けた投資を行い、一層の業務拡大を目指すことが株主価値増大に繋がるものと考えております。一方、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いバランスの取れた経営戦略を取る必要があることが重要であると認識しており、年1回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、通期業績及び財政状態、その他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役9名と従業員30名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は1,603株であり発行済株式総数(自己株式を除く)の1.8%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

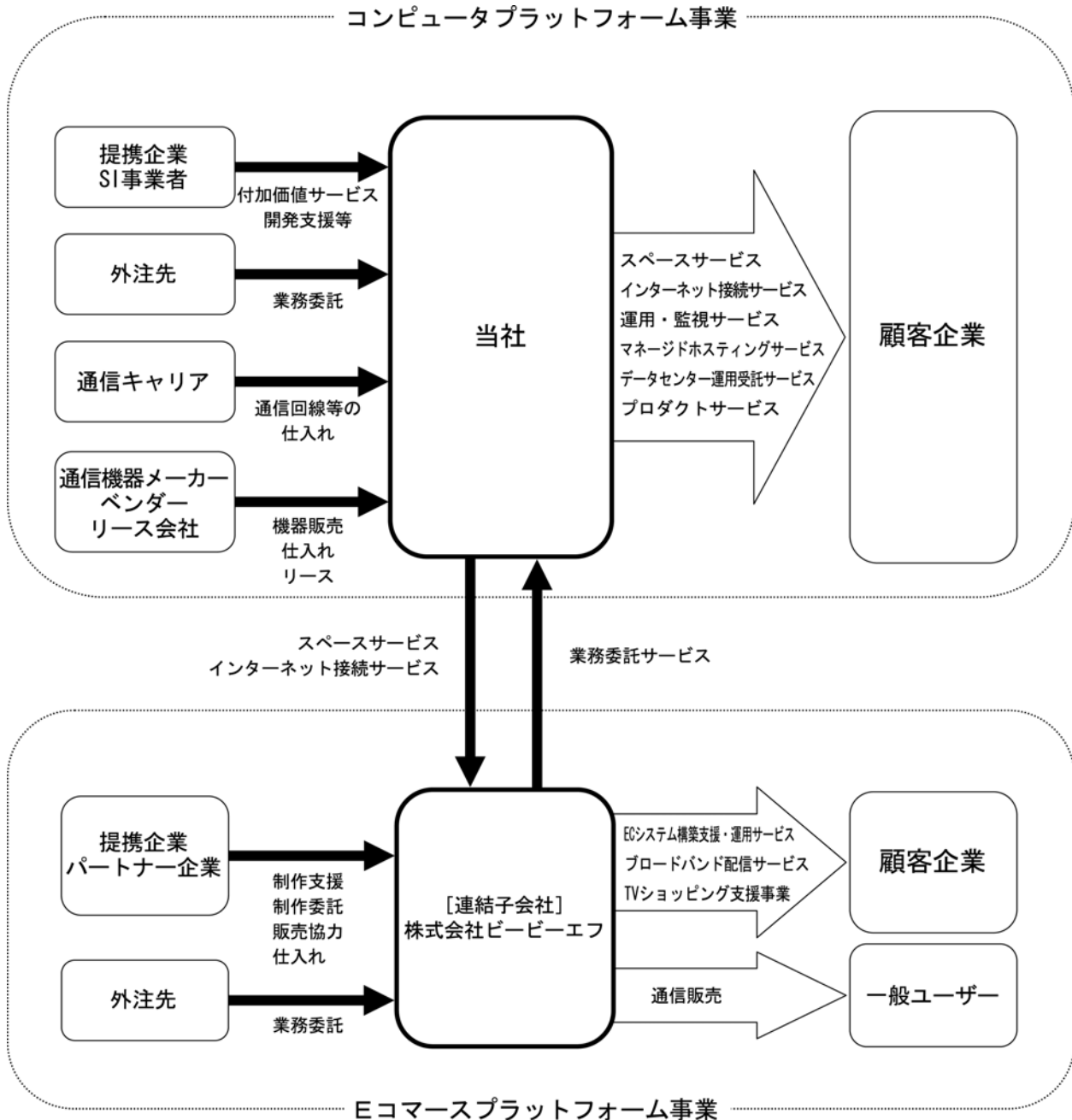
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年6月30日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「Eコマースプラットフォーム事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市型データセンターのイノベーターとして、安定したデータセンター基盤を元に革新的なサービスをいち早く市場に展開することに取り組み、データセンターサービスを中心とする「コンピュータプラットフォーム事業」、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスとTVショッピング支援事業を行う「Eコマースプラットフォーム事業」を中核に、お客様の期待に応える広範なプラットフォームを提供していくことで、顧客満足の向上と社会的な貢献を実現し、継続的に企業価値を増大し、企業の社会的責任を果たしてまいります。そのために、社員一人ひとりが成長のため自己改革を行い、常に考えて行動し、技術力の向上と経験の蓄積をするとともに、様々なパートナー企業・提携企業との連携・協業を通じて新たな事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率、経常利益率など成長性及び収益性に関する財務的指標の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も更なる経営努力により売上高の増加、売上原価並びに販売費及び一般管理費の継続的な低減に努め、収益性の向上による事業基盤の拡大を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、先行き不透明感からIT設備投資はマイナス成長の見込みであり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、更なる成長と安定した収益を実現するために、市場での競争力を高めるとともに、新たな事業の柱が必要であると考えております。当社は、以下「(4) 会社の対処すべき課題」を実行することで、基盤整備を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的かつ安定的な事業活動を行い、今後も持続的な成長を実現するために、以下の施策を実施してまいります。

①新規顧客の獲得

営業力強化や協業による新規顧客の獲得及び既存顧客の拡大に努め、都内におけるデータセンターの稼働率を更に上げるとともに、付加価値を明確にして、価格競争による利益率低下を防ぐ方策に取り組みます。

②新規事業及び新規サービスの開発による付加価値ビジネスの比重拡大

データセンタービジネスは顧客からのスペースサービスやネットワーク価格の値下げ要求、更に震災を発端とした電気代の上昇等のコスト増加による利益率の低下が見込まれます。そこで、新規事業の創出に向けた取り組みに加え、クラウド・コンピューティングの開発体制の見直しや費用の効率化を進め、事業基盤の強化に取り組みます。

③Eコマースプラットフォーム事業の更なる拡大

アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスとTVショッピング支援事業を行う連結子会社ビービーエフの事業を中核と位置づけ、国内及び海外顧客のニーズにあった最適なワンストップコマースプラットフォームを構築させ、事業の更なる拡大と収益の改善に努めます。

④内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性をセルフチェックするための内部監査機能の充実に努めるとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取組みを一層強化してまいります。

⑤人材の育成と確保

専門性の高いスキルを培うため、継続的かつ効果的な研修制度の充実に努め、また、新卒採用を積極的に実施し人材の育成強化を図るとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,073	2,650,618
売掛金	1,376,832	1,573,619
商品及び製品	199,736	306,932
繰延税金資産	163,690	58,788
その他	203,466	226,182
貸倒引当金	△2,993	△2,363
流動資産合計	4,989,807	4,813,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,524,800	2,411,310
減価償却累計額	△1,235,159	△1,373,983
建物(純額)	1,289,641	1,037,327
機械及び装置	568,365	646,576
減価償却累計額	△284,936	△342,353
機械及び装置(純額)	283,428	304,223
工具、器具及び備品	1,169,027	1,153,351
減価償却累計額	△799,811	△836,874
工具、器具及び備品(純額)	369,216	316,476
リース資産	66,301	60,158
減価償却累計額	△47,514	△52,215
リース資産(純額)	18,786	7,942
有形固定資産合計	1,961,073	1,665,969
無形固定資産		
のれん	4,766	—
その他	52,222	162,319
無形固定資産合計	56,989	162,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 661,352	※ 817,952
繰延税金資産	426,046	523,220
敷金	228,867	285,457
その他	3,147	6,484
投資その他の資産合計	1,319,414	1,633,115
固定資産合計	3,337,477	3,461,404
資産合計	8,327,284	8,275,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,250	1,366,273
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
リース債務	11,480	3,728
未払金	95,339	124,037
設備関係未払金	3,827	44,520
未払法人税等	206,020	16,409
未払消費税等	19,779	—
前受金	136,717	168,138
賞与引当金	27,986	29,641
その他	27,388	71,008
流動負債合計	1,933,791	2,228,758
固定負債		
長期借入金	405,000	—
リース債務	8,648	4,919
資産除去債務	579,858	611,620
固定負債合計	993,506	616,540
負債合計	2,927,297	2,845,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,323,205
資本剰余金	2,303,823	2,306,493
利益剰余金	2,731,007	2,699,076
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,127,033	5,100,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益	△4,307	△1,380
その他の包括利益累計額合計	△6,099	△4,133
新株予約権	9,360	18,879
少数株主持分	269,691	314,692
純資産合計	5,399,986	5,429,883
負債純資産合計	8,327,284	8,275,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	14,465,530	15,811,341
売上原価	12,327,974	13,777,867
売上総利益	2,137,555	2,033,473
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,346,742	※1, ※2 1,605,769
営業利益	790,812	427,703
営業外収益		
受取利息	1,357	775
受取配当金	—	6,500
為替差益	5,820	644
業務受託手数料	16,730	2,982
その他	7,241	3,808
営業外収益合計	31,150	14,710
営業外費用		
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
その他	2,558	10,055
営業外費用合計	42,050	32,302
経常利益	779,912	410,111
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,824
合意解約金	—	20,000
貸倒引当金戻入額	1,551	—
特別利益合計	1,551	32,824
特別損失		
固定資産除却損	※3 99,143	※3 9,514
減損損失	—	※4 210,964
投資有価証券評価損	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	—	2,969
特別損失合計	409,972	228,448
税金等調整前当期純利益	371,491	214,486
法人税、住民税及び事業税	293,495	152,005
法人税等調整額	△305,092	6,078
法人税等合計	△11,596	158,083
少数株主損益調整前当期純利益	383,088	56,402
少数株主利益	68,619	45,001
当期純利益	314,469	11,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,088	56,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△961
繰延ヘッジ損益	4,157	2,927
その他の包括利益合計	2,366	※ 1,965
包括利益	385,454	58,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,835	13,367
少数株主に係る包括利益	68,619	45,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,299,844	2,320,535
当期変動額		
新株の発行	20,690	2,670
当期変動額合計	20,690	2,670
当期末残高	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
当期首残高	2,283,133	2,303,823
当期変動額		
新株の発行	20,689	2,670
当期変動額合計	20,689	2,670
当期末残高	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
当期首残高	2,416,538	2,731,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
当期変動額合計	314,469	△31,930
当期末残高	2,731,007	2,699,076
自己株式		
当期首残高	△1,348,480	△2,228,332
当期変動額		
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△879,852	—
当期末残高	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計		
当期首残高	5,651,037	5,127,033
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△524,003	△26,589
当期末残高	5,127,033	5,100,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,791	△961
当期変動額合計	△1,791	△961
当期末残高	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,465	△4,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,157	2,927
当期変動額合計	4,157	2,927
当期末残高	△4,307	△1,380
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,465	△6,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,366	1,965
当期変動額合計	2,366	1,965
当期末残高	△6,099	△4,133
新株予約権		
当期首残高	9,737	9,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	9,519
当期変動額合計	△377	9,519
当期末残高	9,360	18,879
少数株主持分		
当期首残高	201,072	269,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,619	45,001
当期変動額合計	68,619	45,001
当期末残高	269,691	314,692
純資産合計		
当期首残高	5,853,381	5,399,986
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	314,469	11,401
自己株式の取得	△879,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,608	56,486
当期変動額合計	△453,395	29,897
当期末残高	5,399,986	5,429,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,491	214,486
減価償却費	370,786	364,681
減損損失	—	210,964
のれん償却額	19,065	4,766
株式報酬費用	2,368	10,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,551	△1,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,986	1,654
受取利息及び受取配当金	△1,357	△7,275
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
合意解約金	—	△20,000
固定資産除却損	99,143	9,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	294,832	△163,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,802	△127,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,246	366,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,760	△33,209
その他	△18,018	69,974
小計	1,656,751	913,112
利息及び配当金の受取額	1,357	7,275
利息の支払額	△25,047	△15,915
法人税等の支払額	△308,073	△333,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,988	570,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,764	△173,433
ソフトウェアの取得による支出	△37,510	△124,102
投資有価証券の取得による支出	△113,763	△220,850
投資有価証券の売却による収入	—	61,651
敷金の差入による支出	—	△61,819
敷金の回収による収入	27,906	5,229
差入保証金の差入による支出	—	△1,300
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,932	△514,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,210	—
リース債務の返済による支出	△20,521	△11,480
自己株式の取得による支出	△879,852	—
株式の発行による収入	38,282	4,133
配当金の支払額	—	△42,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,301	△454,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,875	△398,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,949	3,049,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,049,073	※ 2,650,618

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ビービーエフ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～20年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	4～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等(予定取引を含む)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は26,984千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(出資金)	30,000千円	30,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与	420,915千円	455,970千円
業務委託料	242,624千円	320,326千円
減価償却費	22,385千円	48,914千円
賞与引当金繰入額	14,166千円	14,011千円
のれん償却額	19,065千円	4,766千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,038千円	11,177千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	30,711千円	4,560千円
機械及び装置	9,417千円	982千円
工具、器具及び備品	3,414千円	1,877千円
ソフトウェア	—千円	2,094千円
ソフトウェア仮勘定	55,600千円	—千円
計	99,143千円	9,514千円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備等	建物 工具、器具及び備品	西梅田サイト 大阪市福島区

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

競争力のある販売価格による提供に加え、東日本大震災後のディザスタリカバリの需要により、西梅田サイトの稼働率は向上したものの、今後数年内に多額の設備改修費用が発生することが明らかになったことから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,964千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物155,206千円、工具、器具及び備品55,757千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,649千円
組替調整額	—
税効果調整前	△2,649千円
税効果額	1,687千円
その他有価証券評価差額金	△961千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,080千円
組替調整額	—
税効果調整前	2,080千円
税効果額	846千円
繰延ヘッジ損益	2,927千円

その他の包括利益合計 1,965千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,439	1,186	—	102,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,186株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880	9,080	—	15,960

(変動事由の概要)

平成23年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 9,080株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	825	—	224	601	9,360
合計			825	—	224	601	9,360

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利放棄による減少 48株
第7回新株予約権の権利行使による減少 176株

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	利益剰余金	平成23年6月30日	平成23年9月20日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,625	133	—	102,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 133株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,960	—	—	15,960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	601	—	118	483	8,533
	第8回新株予約権	普通株式	1,120	—	—	1,120	10,346
合計			1,721	—	118	1,603	18,879

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利放棄による減少 65株

第7回新株予約権の権利行使による減少 53株

なお、第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	平成23年6月30日	平成23年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年8月10日 臨時取締役会	普通株式	43,399	500	利益剰余金	平成24年6月30日	平成24年9月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	3,049,073千円	2,650,618千円
現金及び現金同等物	3,049,073千円	2,650,618千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち46.9%は大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,049,073	3,049,073	—
(2) 売掛金	1,376,832	1,376,832	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	72,350	△27,650
資産計	4,525,906	4,498,256	△27,650
(1) 買掛金	1,000,250	1,000,250	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000	—
(3) 長期借入金	405,000	399,860	△5,139
負債計	1,810,250	1,805,110	△5,139

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,650,618	2,650,618	—
(2) 売掛金	1,573,619	1,573,619	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	71,701	△28,299
資産計	4,324,237	4,295,938	△28,299
(1) 買掛金	1,366,273	1,366,273	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000	—
負債計	1,771,273	1,771,273	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	234,570	400,172
投資事業有限責任組合への出資	296,782	287,780
関連会社への出資金	30,000	30,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,049,073	—	—	—
売掛金	1,376,832	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	100,000
合計	4,425,906	—	—	100,000

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,650,618	—	—	—
売掛金	1,573,619	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	100,000
合計	4,224,237	—	—	100,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	405,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	72,350	△27,650
合計	100,000	72,350	△27,650

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	71,701	△28,299
合計	100,000	71,701	△28,299

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	810,000	405,000	△7,263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	405,000	—	△2,227

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2,368千円	10,346千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社使用人 2名	当社使用人 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 110株	普通株式 60株
付与日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年12月23日～平成23年12月22日	平成19年3月18日～平成24年3月17日
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社使用人 36名 その他 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 601株	普通株式 1,120株
付与日	平成20年12月25日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成22年12月26日～平成27年12月25日	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年3月17日	平成20年9月19日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	110	60	601
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	20	60	53
失効(株)	90	—	65
未行使残(株)	—	—	483

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年9月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	1,120
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,120
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日	平成17年 3月17日	平成20年 9月19日
権利行使価格(円)	34,800	34,800	32,650
行使時平均株価(円)	51,637	45,732	51,001
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	15,602

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 9月16日
権利行使価格(円)	68,273
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	24,500

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 72.1%

算定基準日を基準に4.50年さかのぼった期間を株価情報収集期間とし、価格観察頻度を日次、年率換算係数を250日／年の平方根として算定

② 予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、算定基準日から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 500円／株

平成23年6月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.33%

算定基準日現在の残存期間が予想残存期間前後である日本国債の流通利回り推計値

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
①流動資産		
未払費用	一千円	14,370千円
固定資産減損損失	50,149千円	一千円
投資有価証券	45,447千円	一千円
未払事業税及び事業所税	21,674千円	7,059千円
たな卸資産	17,392千円	15,351千円
賞与引当金	11,387千円	11,266千円
貯蔵品	7,086千円	5,820千円
金利スワップ	2,955千円	846千円
その他	7,597千円	4,318千円
計	163,690千円	59,034千円
②固定資産		
固定資産減損損失	320,882千円	363,633千円
資産除去債務	235,944千円	218,683千円
減価償却超過額	一千円	15,629千円
投資有価証券評価損	一千円	4,889千円
長期前払費用	5,086千円	一千円
固定資産除却損	22,623千円	一千円
その他	6,106千円	一千円
計	590,643千円	602,836千円
繰延税金資産小計	754,334千円	661,870千円
評価性引当額	△22,623千円	△4,889千円
繰延税金資産合計	731,710千円	656,981千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
①流動負債		
受取賃借料	一千円	242千円
その他	一千円	2千円
計	一千円	245千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	141,973千円	74,726千円
計	141,973千円	74,726千円
繰延税金負債合計	141,973千円	74,972千円
差引：繰延税金資産純額	589,737千円	582,009千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.74%	6.81%
過年度法人税等差額	—%	△0.56%
のれん償却額	—%	0.90%
評価性引当額の増減	△46.83%	△8.18%
住民税均等割等	2.07%	2.52%
税率変更影響	—%	31.98%
その他	0.22%	△0.45%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△3.12%	73.70%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,402千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,581千円、その他有価証券評価差額金が119千円、繰延ヘッジ損益が59千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.403%から1.845%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	569,473千円	579,858千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	29,454千円
時の経過による調整額	10,385千円	12,662千円
見積りの変更による増加額	—千円	1,315千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△11,669千円
期末残高	579,858千円	611,620千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

4 資産除去債務の見積り変更の内容及び影響額

平成24年9月に本社を移転することを決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増加額1,315千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「Eコマースプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクトサービス等を提供しております。「Eコマースプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,507,477	5,958,052	14,465,530	—	14,465,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,319	7,860	20,179	△20,179	—
計	8,519,797	5,965,912	14,485,709	△20,179	14,465,530
セグメント利益	513,586	279,182	792,768	△1,956	790,812
セグメント資産	4,145,136	1,409,902	5,555,039	2,772,245	8,327,284
その他の項目					
減価償却費	356,487	14,299	370,786	—	370,786
のれんの償却額	19,065	—	19,065	—	19,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,450	31,497	192,947	—	192,947

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△1,956千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,772,245千円には、セグメント間取引消去額△3,674千円及び全社資産2,775,919千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,254,974	7,556,367	15,811,341	—	15,811,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,019	4,150	18,169	△18,169	—
計	8,268,993	7,560,517	15,829,510	△18,169	15,811,341
セグメント利益	240,813	186,835	427,649	54	427,703
セグメント資産	3,959,534	1,625,026	5,584,561	2,690,620	8,275,182
その他の項目					
減価償却費	333,889	30,792	364,681	—	364,681
のれんの償却額	4,766	—	4,766	—	4,766
減損損失	210,964	—	210,964	—	210,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,232	110,586	389,819	—	389,819

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額54千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,690,620千円には、セグメント間取引消去額△16,113千円及び全社資産2,706,733千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,939,805	コンピュータプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,087,014	Eコマースプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,623,239	コンピュータプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	4,071,415	Eコマースプラットフォーム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
当期末残高	4,766	—	4,766	—	4,766

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社インター ネット総合研 究所	東京都新 宿区	100,000	IPネットワ ーク事業等	被所有 直接 29.42%	・データセ ンターサー ビスの提供 他 ・役員の兼 任有	株式の譲受	211,250	投資有価証 券	211,250

(注) 取引価額については、独立した第三者機関が算定した価格及び簿価純資産額等を総合的に考慮し、当社と譲受元との協議の上で決定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,088円84銭	1株当たり純資産額	58,714円61銭
1株当たり当期純利益金額	3,428円69銭	1株当たり当期純利益金額	131円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,395円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131円18銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,399,986	5,429,883
普通株式に係る純資産額(千円)	5,120,934	5,096,311
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,360	18,879
少数株主持分	269,691	314,692
普通株式の発行済株式数(株)	102,625	102,758
普通株式の自己株式数(株)	15,960	15,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,665	86,798

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	314,469	11,401
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,469	11,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,717	86,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	908	193
(うち新株予約権(株))	(908)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第8回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,120株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,063	1,952,857
売掛金	853,962	894,900
商品及び製品	196,952	241,199
前払費用	197,521	196,547
繰延税金資産	152,573	53,915
その他	4,032	30,938
貸倒引当金	△2,999	△2,369
流動資産合計	3,667,106	3,367,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518,145	2,404,099
減価償却累計額	△1,234,331	△1,373,879
建物(純額)	1,283,814	1,030,220
機械及び装置	516,432	587,224
減価償却累計額	△254,642	△306,171
機械及び装置(純額)	261,789	281,052
工具、器具及び備品	1,163,946	1,143,270
減価償却累計額	△796,451	△832,723
工具、器具及び備品(純額)	367,494	310,547
リース資産	66,301	60,158
減価償却累計額	△47,514	△52,215
リース資産(純額)	18,786	7,942
有形固定資産合計	1,931,884	1,629,762
無形固定資産		
のれん	4,766	—
商標権	321	204
ソフトウェア	13,882	55,010
その他	1,007	2,807
無形固定資産合計	19,977	58,022
投資その他の資産		
投資有価証券	631,352	787,952
関係会社株式	187,000	187,000
関係会社出資金	30,000	30,000
長期前払費用	2,517	732
繰延税金資産	426,009	522,806
破産更生債権等	630	—
敷金	228,867	285,057
投資その他の資産合計	1,506,376	1,813,549
固定資産合計	3,458,239	3,501,335
資産合計	7,125,346	6,869,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,622	579,228
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
リース債務	11,480	3,728
未払金	74,975	103,361
設備関係未払金	3,185	26,915
未払費用	4,422	34,091
未払法人税等	145,465	—
未払消費税等	19,571	—
前受金	136,717	168,138
賞与引当金	27,986	29,641
その他	14,648	24,957
流動負債合計	1,192,076	1,375,061
固定負債		
長期借入金	405,000	—
リース債務	8,648	4,919
資産除去債務	579,858	611,620
その他	—	16,056
固定負債合計	993,506	632,597
負債合計	2,185,582	2,007,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
資本準備金	2,303,823	2,306,493
資本剰余金合計	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,540,476	2,445,552
利益剰余金合計	2,540,476	2,445,552
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	4,936,502	4,846,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益	△4,307	△1,380
評価・換算差額等合計	△6,099	△4,133
新株予約権	9,360	18,879
純資産合計	4,939,763	4,861,666
負債純資産合計	7,125,346	6,869,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,519,797	8,268,993
売上原価	7,048,089	7,024,107
売上総利益	1,471,708	1,244,885
販売費及び一般管理費	※1, ※2 958,121	※1, ※2 1,004,071
営業利益	513,586	240,813
営業外収益		
受取利息	985	502
受取配当金	—	6,500
為替差益	5,820	644
業務受託手数料	16,730	2,982
その他	4,999	2,162
営業外収益合計	28,535	12,791
営業外費用		
支払利息	22,836	13,703
出資金評価損	16,655	8,543
その他	2,527	6,724
営業外費用合計	42,019	28,971
経常利益	500,102	224,633
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,824
合意解約金	—	20,000
貸倒引当金戻入額	719	—
特別利益合計	719	32,824
特別損失		
固定資産除却損	※3 99,143	※3 7,420
減損損失	—	※4 210,964
投資有価証券評価損	108,672	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	—	2,969
特別損失合計	409,972	226,354
税引前当期純利益	90,849	31,103
法人税、住民税及び事業税	183,695	82,484
法人税等調整額	△311,268	210
法人税等合計	△127,573	82,694
当期純利益又は当期純損失(△)	218,422	△51,591

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品たな卸高		122,931			196,952		
2 当期商品仕入高		774,671			794,653		
合計		897,603			991,605		
3 他勘定振替高	※1	2,041			20,676		
4 期末商品たな卸高		196,952	698,609	9.9	241,199	729,729	10.4
II 労務費			363,786	5.2	383,869		5.5
III 経費	※2		5,985,693	84.9	5,910,508		84.1
当期売上原価			7,048,089	100.0	7,024,107		100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	1,998	20,676
その他費用	43	—
計	2,041	20,676

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	2,398,118	2,378,491
電気使用料	1,163,291	1,168,334
電源設備利用料	816,040	814,600
サイト運営委託費	483,640	457,929
減価償却費	336,841	297,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,299,844	2,320,535
当期変動額		
新株の発行	20,690	2,670
当期変動額合計	20,690	2,670
当期末残高	2,320,535	2,323,205
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,283,133	2,303,823
当期変動額		
新株の発行	20,689	2,670
当期変動額合計	20,689	2,670
当期末残高	2,303,823	2,306,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,322,053	2,540,476
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益又は当期純損失(△)	218,422	△51,591
当期変動額合計	218,422	△94,923
当期末残高	2,540,476	2,445,552
自己株式		
当期首残高	△1,348,480	△2,228,332
当期変動額		
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△879,852	—
当期末残高	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計		
当期首残高	5,556,552	4,936,502
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益	218,422	△51,591
自己株式の取得	△879,852	—
当期変動額合計	△620,049	△89,582
当期末残高	4,936,502	4,846,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,791	△961
当期変動額合計	△1,791	△961
当期末残高	△1,791	△2,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,465	△4,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,157	2,927
当期変動額合計	4,157	2,927
当期末残高	△4,307	△1,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,465	△6,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,366	1,965
当期変動額合計	2,366	1,965
当期末残高	△6,099	△4,133
新株予約権		
当期首残高	9,737	9,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377	9,519
当期変動額合計	△377	9,519
当期末残高	9,360	18,879
純資産合計		
当期首残高	5,557,824	4,939,763
当期変動額		
新株の発行	41,379	5,341
剰余金の配当	—	△43,332
当期純利益又は当期純損失（△）	218,422	△51,591
自己株式の取得	△879,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,989	11,485
当期変動額合計	△618,060	△78,097
当期末残高	4,939,763	4,861,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間の定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等（予定取引を含む）
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降、継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前事業年度においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

当事業年度において、平成24年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は21,622千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.9%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与	327,208千円	335,189千円
賃借料	116,901千円	124,051千円
役員報酬	77,239千円	113,953千円
業務委託料	158,962千円	96,304千円
法定福利費	52,273千円	56,252千円
減価償却費	19,645千円	36,637千円
賞与引当金繰入額	14,166千円	14,011千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,038千円	11,177千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	30,711千円	4,560千円
機械及び装置	9,417千円	982千円
工具、器具及び備品	3,414千円	1,877千円
ソフトウェア仮勘定	55,600千円	一千円
計	99,143千円	7,420千円

※4 減損損失

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備等	建物 工具、器具及び備品	西梅田サイト 大阪市福島区

当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

競争力のある販売価格による提供に加え、東日本大震災後のディザスタリカバリの需要により、西梅田サイトの稼働率は向上したものの、今後数年内に多額の設備改修費用が発生することが明らかになったことから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210,964千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物155,206千円、工具、器具及び備品55,757千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,880	9,080	—	15,960

(変動事由の概要)

平成23年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 9,080株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,960	—	—	15,960

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式187,000千円、関係会社出資金30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式187,000千円、関係会社出資金30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
①流動資産		
未払費用	一千円	13,405千円
固定資産減損損失	50,149千円	一千円
投資有価証券	45,447千円	一千円
未払事業税及び事業所税	17,100千円	5,741千円
たな卸資産	14,655千円	12,794千円
賞与引当金	11,387千円	11,266千円
貯蔵品	7,086千円	5,820千円
金利スワップ	2,955千円	846千円
その他	3,791千円	4,283千円
計	152,573千円	54,158千円
②固定資産		
固定資産減損損失	320,882千円	363,633千円
資産除去債務	235,944千円	218,683千円
減価償却超過額	一千円	15,215千円
投資有価証券評価損	一千円	4,889千円
長期前払費用	5,086千円	一千円
固定資産除却損	22,623千円	一千円
その他	6,069千円	一千円
計	590,606千円	602,423千円
繰延税金資産小計	743,179千円	656,581千円
評価性引当額	△22,623千円	△4,889千円
繰延税金資産合計	720,555千円	651,691千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
①流動負債		
受取賃借料	一千円	242千円
計	一千円	242千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	141,973千円	74,726千円
計	141,973千円	74,726千円
繰延税金負債合計	141,973千円	74,969千円
差引：繰延税金資産純額	578,582千円	576,722千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.40%	40.13%
試験研究費特別控除	—%	△2.79%
のれん償却額	—%	6.24%
評価性引当額の増減	△191.52%	△56.43%
法人住民税均等割等	8.18%	16.53%
過年度法人税等	—%	2.75%
税率変更影響	—%	219.19%
その他	△0.17%	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△140.42%	265.87%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,996千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が68,175千円、その他有価証券評価差額金が119千円、繰延ヘッジ損益が59千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.403%から1.845%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	569,473千円	579,858千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	29,454千円
時の経過による調整額	10,385千円	12,662千円
見積りの変更による増加額	—千円	1,315千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	△11,669千円
期末残高	579,858千円	611,620千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

4 資産除去債務の見積り変更の内容及び影響額

平成24年9月に本社を移転することを決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増加額1,315千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	56,890円36銭	1株当たり純資産額	55,793円76銭
1株当たり当期純利益金額	2,381円48銭	1株当たり当期純損失金額	594円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,358円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,939,763	4,861,666
普通株式に係る純資産額(千円)	4,930,403	4,842,786
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,360	18,879
普通株式の発行済株式数(株)	102,625	102,758
普通株式の自己株式数(株)	15,960	15,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,665	86,798

2 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	218,422	△51,591
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	218,422	△51,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,717	86,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	908	—
(うち新株予約権(株))	(908)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第8回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,120株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	8,254,974	△3.00
Eコマースプラットフォーム事業	7,556,367	+26.80
合計	15,811,341	+9.30

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	4,939,805	34.1	4,623,239	29.2
株式会社QVCジャパン	3,087,014	21.3	4,071,415	25.7

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年9月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中川 美恵子(現 当社常勤監査役)

取締役 中村 高根

取締役 高橋 俊之 (現 当社執行役員)

取締役 及川 茂 (現 当社シニアディレクター)

2. 退任予定取締役

取締役 小林 仁幸

取締役 吉田 敦男

取締役 土田 圭滋

3. 新任監査役候補

監査役 牧野 二郎(現 弁護士)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 中川 美恵子(当社取締役就任予定)

(注) 新任監査役候補者 牧野 二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。